都道府県医師会長 殿

日本医師会長 松本吉郎 (公印省略)

入院時食事療養費に係る食事療養等の費用の額の算定に関する基準 及び食事療養標準負担額等の一部改正について

医療保険制度改革に関する社会保障審議会医療保険部会及び中央社会保険医療協議会(中医協)における議論の結果を踏まえ、入院時食事療養費の見直しが実施され、「入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準の一部を改正する告示」が令和7年2月20日付で告示され、「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び告活療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示」が、令和7年3月24日付で告示され、同年4月1日から適用されるところであります。

改正の概要としては、令和6年度の診療報酬改定後も、食材費等の高騰が続いていることを踏まえ、食事療養及び生活療養の費用の額を見直し、それに伴い、入院時の食費 基準額(患者負担額)を、原則、1食当たり20円引き上げるものであります。

ただし、低所得者に関して所得区分等に応じて一定の配慮を行うこととして、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額について所要の改正を行うものとなっております。 (詳細は別添資料参照ください。)

つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

<添付資料>

・「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期 高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示」について(通知)

(令 7. 3. 26 保発 0326 第 59 号 厚生労働省保険局長)

【参考】

・入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の 算定に関する基準の一部を改正する告示

(令 7.2.20 厚生労働省告示第 29 号 厚生労働大臣)

・健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示

(令 7.3.24 厚生労働省告示 64 号 厚生労働大臣)

(別記)殿

厚生労働省保険局長 (公印省略)

「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する 告示」について(通知)

標記については、別添のとおり、都道府県知事、全国健康保険協会理事長及び健康保険組合理事長あて通知したので、よろしくお取り計らい願いたい。

(別記)

公益社団法人 日本医師会 会長 公益社団法人 日本歯科医師会 会長 公益社団法人 日本薬剤師会 会長 一般社団法人 日本病院会 会長 公益社団法人 全日本病院協会 会長 公益社団法人 日本精神科病院協会 会長 一般社団法人 日本医療法人協会 会長 一般社団法人 日本社会医療法人協議会 会長 公益社団法人 全国自治体病院協議会 会長 一般社団法人 日本慢性期医療協会 会長 一般社団法人 日本私立医科大学協会 会長 一般社団法人 日本私立歯科大学協会 会長 一般社団法人 日本病院薬剤師会 会長 公益社団法人 日本看護協会 会長 一般社団法人 全国訪問看護事業協会 会長 公益財団法人 日本訪問看護財団 理事長 独立行政法人 国立病院機構 理事長 国立研究開発法人 国立がん研究センター 理事長 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター 理事長 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 理事長 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 理事長 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター 理事長 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 理事長 独立行政法人 地域医療機能推進機構 理事長 独立行政法人 労働者健康安全機構 理事長

保発 0 3 2 6 第 56 号 令和 7 年 3 月 26 日

都道府県知事 殿

厚 生 労 働 省 保 険 局 長 (公 印 省 略)

「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する 告示」について(通知)

医療保険制度改革に関する社会保障審議会医療保険部会における議論の結果を踏まえ、入院時食事療養費の見直しを実施し、「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示」(令和7年厚生労働省告示第64号。以下「改正告示」という。)が令和7年3月24日に告示され、同年4月1日から適用することとされたところである。

これらの改正の趣旨及び主な内容は下記のとおりであるので、貴都道府県内の 市町村(特別区を含む。)、国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合へ周知 等を図るとともに、その運用に当たっては十分に留意の上、遺漏なきを期された い。

記

第1 改正の趣旨

医療保険制度においては、保険医療機関に入院したときに必要となる食費について、1食当たりの総額及び被保険者等が負担する額を定め、その差分を入院時食事療養費又は入院時生活療養費のうち食事の提供に係るものとして支給することとしている。

この被保険者等が負担する額(以下「食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち食事の提供に係るもの」という。)については、平均的な家計にお

ける食費の状況及び特定介護保険施設等における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める等とされており、具体的な金額については、健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成8年厚生省告示第203号)及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)において定められている。

今般、食材費等の高騰等を踏まえ、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち食事の提供に係るものについて、それぞれ所要の改正を行う。

第2 改正告示の主な内容

- 1 健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額 の一部改正(改正告示第1条関係)
 - (1) 食事療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

(下線部は、改正告示による改正部分)

	対象者の分類		食事療養標準負担額
	B、C、Dのいずれにも該当しない者	Z I	1食につき 510円
A			
_	C、Dのいずれにも該当しない小児性	慢性特定疾病児童等又は指定特定医療	1食につき 300円
В	を受ける指定難病患者		
	低所得者Ⅱ(健康保険法施行令(大	過去1年間の入院期間が90日以内	1食につき240円
	正 15 年勅令第 243 号) 第 42 条第 1		
	項第5号、同条第3項第5号又は同		
С	条第4項第5号に掲げる者に該当	過去1年間の入院期間が90日超	1 食につき 190 円
	していることにつき保険者の認定	题名1 南约/杨/州 30 日起	1 K(C) C 100 1
	を受けている者をいう。1の(2)にお		
	いて同じ。)		
	低所得者 I (健康保険法施行令第42条第3項第6号又は同条第4項第6号		1 食につき 110 円
D	に掲げる者に該当していることにつき保険者の認定を受けている者をい		
	う。1の(2)において同じ。)		

(2) 生活療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者の分類		生活療養標準負担額
	健康保険法施行規則(大正15年内	入院時生活療養 (I) (入院時食事	1日につき 370 円と <u>1食につき</u>
	務省令第 36 号。1の(2)において	療養費に係る食事療養及び入院時	510円との合計額
Α	「規則」という。) 第62条の3各	生活療養費に係る生活療養の費用	
	号に該当する者以外の者であっ	の額の算定に関する基準(平成 18	
	て、B、Cのいずれにも該当しな	年厚生労働省告示第99号。以下「基	

	い者	準」という。)の入院時生活療養(I)をいう。以下同じ。)を算定する保険医療機関に入院	
		入院時生活療養(Ⅱ)(基準の入院 時生活療養(Ⅱ)をいう。以下同 じ。)を算定する保険医療機関に入 院	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 470円との合計額
В	規則第 62 条の 3 第 4 号又は第 5 号 所得者 Ⅱ	- 号に該当する者以外の者であって、低	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 240円との合計額
С	規則第62条の3第4号又は第5号 所得者I	子に該当する者以外の者であって、低	1日につき 370 円と1食につき 140円との合計額
D	規則第 62 条の 3 第 4 号に該当す る者であって、E、F、Jのいず れにも該当しない者	入院時生活療養(I)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 510円との合計額
		入院時生活療養(II)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 470円との合計額
Б	規則第 62 条の 3 第 4 号に該当す る者であって、低所得者 Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 240円との合計額
Е		過去1年間の入院期間が 90 日超	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 190円との合計額
F	規則第62条の3第4号に該当する	者であって、低所得者I	1日につき 370円と1食につき 110円との合計額
G	規則第 62 条の3第5号に該当する も該当しない者	5者であって、H、I、J のいずれに	1日につき0円と <u>1食につき300</u> 円との合計額
	規則第 62 条の 3 第 5 号に該当す る者であって、低所得者 Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内	1日につき0円と <u>1食につき240</u> 円との合計額
Н		過去1年間の入院期間が90日超	1日につき0円と <u>1食につき190</u> 円との合計額
I	規則第62条の3第5号に該当する	者であって、低所得者I	1日につき0円と1食につき110 円との合計額
J	規則第62条の3第6号に該当する	者	1日につき0円と1食につき110 円との合計額

- 2 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)の一部改正(改正告示第2条関係)
 - (1) 食事療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者の分類	食事療養標準負担額
	B、C、Dのいずれにも該当しない者	1 食につき 510 円
A		

В	C、Dのいずれにも該当しない指定物	特定医療を受ける指定難病患者	1食につき 300円
	低所得者II (高齢者の医療の確保に 関する法律施行令 (平成 19 年政令 第 318 号。以下「高確令」という。) 第 15 条第 1 項第 5 号又は同条第 2	過去1年間の入院期間が90日以内	1食につき 240円
С	項第5号に掲げる者に該当していることにつき後期高齢者医療広域連合の認定を受けている者をいう。 2の(2)において同じ。)	過去1年間の入院期間が90日超	1食につき 190円
D	低所得者 I (高確令第15条第1項第6 14条第7項に掲げる者に該当している の認定を受けている者をいう。2の(2	ることにつき後期高齢者医療広域連合	1食につき 110円

(2) 生活療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	(Wythhia)		
	対象者	台の分類	生活療養標準負担額
	高齢者の医療の確保に関する法 律施行規則(平成 19 年厚生労働	入院時生活療養 (I) を算定する 保険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> <u>510円との合計額</u>
A	省令第129号。2の(2)において「規則」という。)第40条各号に該当する者以外の者であって、B、Cのいずれにも該当しない者	入院時生活療養 (II) を算定する 保険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 470円との合計額
В		I 当する者以外の者であって、低所得	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 240円との合計額
С	規則第40条第4号又は第5号に該者I	当する者以外の者であって、低所得	1日につき 370 円と1食につき 140円との合計額
D	規則第40条第4号に該当する者 であって、E、F、Jのいずれに も該当しない者	入院時生活療養(I)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 510円との合計額
		入院時生活療養(II)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 470円との合計額
E	規則第40条第4号に該当する者 であって、低所得者Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 240円との合計額
L		過去1年間の入院期間が 90 日超	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 190円との合計額
F	規則第 40 条第 4 号に該当する者であって、低所得者 I		1日につき 370 円と1食につき 110円との合計額
G	規則第 40 条第 5 号に該当する者で 当しない者	があって、H、I、Jのいずれにも該	1日につき0円と <u>1食につき300</u> 円との合計額
Н	規則第40条第5号に該当する者 であって、低所得者Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内	1日につき0円と <u>1食につき240</u> 円との合計額
11		過去1年間の入院期間が 90 日超	1日につき0円と <u>1食につき190</u> 円との合計額

I	規則第 40 条第 5 号に該当する者であって、低所得者 I	1日につき0円と1食につき110 円との合計額
J	規則第40条第3号及び第6号に該当する者	1日につき0円と1食につき110 円との合計額

3 適用期日及び経過措置

令和7年4月1日から適用すること。ただし、同日前の食事療養標準負担額 又は生活療養標準負担額については、なお従前の例によることとすること。 全国健康保険協会理事長 殿

厚生労働省保険局長 (公印省略)

「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する 告示」について(通知)

医療保険制度改革に関する社会保障審議会医療保険部会における議論の結果を踏まえ、入院時食事療養費の見直しを実施し、「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示」(令和7年厚生労働省告示第64号。以下「改正告示」という。)が令和7年3月24日に告示され、同年4月1日から適用することとされたところである。

これらの改正の趣旨及び主な内容は下記のとおりであるので、その運用に当たっては十分に留意の上、遺漏なきを期されたい。

記

第1 改正の趣旨

医療保険制度においては、保険医療機関に入院したときに必要となる食費について、1食当たりの総額及び被保険者等が負担する額を定め、その差分を入院時食事療養費又は入院時生活療養費のうち食事の提供に係るものとして支給することとしている。

この被保険者等が負担する額(以下「食事療養標準負担額及び生活療養標準 負担額のうち食事の提供に係るもの」という。)については、平均的な家計にお ける食費の状況及び特定介護保険施設等における食事の提供に要する平均的な 費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める等とされており、具体的な金額につ いては、健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成8年厚生省告示第 203 号)及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)において定められている。

今般、食材費等の高騰等を踏まえ、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち食事の提供に係るものについて、それぞれ所要の改正を行う。

第2 改正告示の主な内容

- 1 健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額 の一部改正(改正告示第1条関係)
 - (1) 食事療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

(下線部は、改正告示による改正部分)

	対象者	対象者の分類	
	B、C、Dのいずれにも該当しない者	Z I	1食につき 510円
A			
_	C、Dのいずれにも該当しない小児性	慢性特定疾病児童等又は指定特定医療	1食につき 300円
В	を受ける指定難病患者		
	低所得者Ⅱ(健康保険法施行令(大	過去1年間の入院期間が90日以内	1食につき240円
	正 15 年勅令第 243 号) 第 42 条第 1		
	項第5号、同条第3項第5号又は同		
С	条第4項第5号に掲げる者に該当	過去1年間の入院期間が90日超	1 食につき 190 円
	していることにつき保険者の認定	题名1 南约/杨/杨南/ 00 日/园	1 K(C > C 100 1
	を受けている者をいう。1の(2)にお		
	いて同じ。)		
	低所得者 I (健康保険法施行令第42条第3項第6号又は同条第4項第6号		1 食につき 110 円
D	に掲げる者に該当していることにつき保険者の認定を受けている者をい		
	う。1の(2)において同じ。)		

(2) 生活療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者の分類		生活療養標準負担額
	健康保険法施行規則(大正15年内	入院時生活療養 (I) (入院時食事	1日につき 370円と1食につき
	務省令第 36 号。1の(2)において	療養費に係る食事療養及び入院時	510円との合計額
	「規則」という。) 第62条の3各	生活療養費に係る生活療養の費用	
A	号に該当する者以外の者であっ	の額の算定に関する基準(平成 18	
71	て、B、Cのいずれにも該当しな	年厚生労働省告示第99号。以下「基	
	い者	準」という。) の入院時生活療養	
		(I)をいう。以下同じ。)を算定	
		する保険医療機関に入院	

		入院時生活療養(Ⅱ)(基準の入院	1日につき 370 円と1食につき
		時生活療養(Ⅱ)をいう。以下同	470円との合計額
		じ。)を算定する保険医療機関に入	
		院	
В	規則第62条の3第4号又は第5号	号に該当する者以外の者であって、低	1日につき 370 円と <u>1食につき</u>
Б	所得者Ⅱ		240 円との合計額
	規則第62条の3第4号又は第5号	号に該当する者以外の者であって、低	1日につき 370 円と1食につき
С	所得者 I		140円との合計額
	規則第62条の3第4号に該当す	入院時生活療養(I)を算定する保	1日につき 370 円と <u>1食につき</u>
	る者であって、E、F、Jのいず	険医療機関に入院	510円との合計額
D	れにも該当しない者		
		入院時生活療養(Ⅱ)を算定する保	1日につき 370 円と <u>1食につき</u>
		険医療機関に入院	<u>470 円との合計額</u>
	規則第62条の3第4号に該当す	過去1年間の入院期間が90日以内	1日につき 370 円と1食につき
Б.	る者であって、低所得者Ⅱ		240 円との合計額
Е		過去1年間の入院期間が90日超	1日につき 370 円と <u>1食につき</u>
			190円との合計額
1	規則第62条の3第4号に該当する者であって、低所得者 I		1日につき 370 円と1食につき
F			110円との合計額
	規則第 62 条の3第5号に該当する	る者であって、H、I、Jのいずれに	1日につき0円と1食につき300
G	も該当しない者		円との合計額
	規則第62条の3第5号に該当す	過去1年間の入院期間が90日以内	1日につき0円と <u>1食につき240</u>
	る者であって、低所得者Ⅱ		円との合計額
Н		過去1年間の入院期間が90日超	1日につき0円と1食につき190
			円との合計額
Ţ	規則第62条の3第5号に該当する	者であって、低所得者I	1日につき0円と1食につき110
1			円との合計額
т	規則第62条の3第6号に該当する者		1日につき0円と1食につき110
J			円との合計額

- 2 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)の一部改正(改正告示第2条関係)
 - (1) 食事療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者の分類	食事療養標準負担額
	B、C、Dのいずれにも該当しない者	1 食につき 510 円
A		
В	C、Dのいずれにも該当しない指定特定医療を受ける指定難病患者	1食につき 300円

	低所得者II(高齢者の医療の確保に 関する法律施行令(平成 19 年政令 第318号。以下「高確令」という。) 第15条第1項第5号又は同条第2	過去1年間の入院期間が90日以内	1 食につき 240 円
С	項第5号に掲げる者に該当していることにつき後期高齢者医療広域連合の認定を受けている者をいう。 2の(2)において同じ。)	過去1年間の入院期間が90日超	1食につき 190円
D	低所得者 I (高確令第15条第1項第6 14条第7項に掲げる者に該当している の認定を受けている者をいう。2の(2	ることにつき後期高齢者医療広域連合	1食につき 110円

(2) 生活療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者	生活療養標準負担額	
A	高齢者の医療の確保に関する法 律施行規則 (平成 19 年厚生労働 省令第129号。2の(2)において「規	入院時生活療養 (I) を算定する 保険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> <u>510円との合計額</u>
	則」という。)第40条各号に該当 する者以外の者であって、B、C のいずれにも該当しない者	入院時生活療養 (II) を算定する 保険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 470円との合計額
В	規則第 40 条第 4 号又は第 5 号に設 者 II	な当する者以外の者であって、低所得	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 240円との合計額
С	規則第 40 条第 4 号又は第 5 号に設 者 I	ち当する者以外の者であって、低所得	1日につき 370 円と1食につき 140円との合計額
D	規則第40条第4号に該当する者 であって、E、F、Jのいずれに も該当しない者	入院時生活療養(I)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 510円との合計額
		入院時生活療養(Ⅱ)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 470円との合計額
Е	規則第40条第4号に該当する者 であって、低所得者Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内過去1年間の入院期間が90日超	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> <u>240円との合計額</u> 1日につき 370円と <u>1食につき</u> 190円との合計額
F	規則第 40 条第 4 号に該当する者であって、低所得者 I		1日につき 370 円と1食につき 110円との合計額
G	規則第40条第5号に該当する者であって、H、I、Jのいずれにも該 当しない者		1日につき0円と <u>1食につき300</u> 円との合計額
Н	規則第40条第5号に該当する者 であって、低所得者Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内 過去1年間の入院期間が90日超	1日につき0円と <u>1食につき240</u> 円との合計額 1日につき0円と1食につき190
I	規則第40条第5号に該当する者で	であって、低所得者 I	円との合計額1日につき0円と1食につき110円との合計額

т	規則第40条第3号及び第6号に該当する者	1日につき0円と1食につき110
J		円との合計額

3 適用期日及び経過措置

令和7年4月1日から適用すること。ただし、同日前の食事療養標準負担額 又は生活療養標準負担額については、なお従前の例によることとすること。 健康保険組合理事長 殿

厚生労働省保険局長 (公印省略)

「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する 告示」について(通知)

医療保険制度改革に関する社会保障審議会医療保険部会における議論の結果を踏まえ、入院時食事療養費の見直しを実施し、「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示」(令和6年厚生労働省告示第64号。以下「改正告示」という。)が令和7年3月24日に告示され、同年4月1日から適用することとされたところである。

これらの改正の趣旨及び主な内容は下記のとおりであるので、その運用に当たっては十分に留意の上、遺漏なきを期されたい。

記

第1 改正の趣旨

医療保険制度においては、保険医療機関に入院したときに必要となる食費について、1食当たりの総額及び被保険者等が負担する額を定め、その差分を入院時食事療養費又は入院時生活療養費のうち食事の提供に係るものとして支給することとしている。

この被保険者等が負担する額(以下「食事療養標準負担額及び生活療養標準 負担額のうち食事の提供に係るもの」という。)については、平均的な家計にお ける食費の状況及び特定介護保険施設等における食事の提供に要する平均的な 費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める等とされており、具体的な金額につ いては、健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成8年厚生省告示第 203 号)及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)において定められている。

今般、食材費等の高騰等を踏まえ、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち食事の提供に係るものについて、それぞれ所要の改正を行う。

第2 改正告示の主な内容

- 1 健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額 の一部改正(改正告示第1条関係)
 - (1) 食事療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

(下線部は、改正告示による改正部分)

	対象者の分類		食事療養標準負担額
	B、C、Dのいずれにも該当しない者	B、C、Dのいずれにも該当しない者	
A			
_	C、Dのいずれにも該当しない小児性	慢性特定疾病児童等又は指定特定医療	1食につき 300円
В	を受ける指定難病患者		
	低所得者Ⅱ(健康保険法施行令(大	過去1年間の入院期間が90日以内	1食につき240円
	正 15 年勅令第 243 号) 第 42 条第 1		
	項第5号、同条第3項第5号又は同		
С	条第4項第5号に掲げる者に該当	過去1年間の入院期間が90日超	1 食につき 190 円
	していることにつき保険者の認定	题名1 南约/杨/杨南/ 00 日/园	1 K(C > C 100 1
	を受けている者をいう。1の(2)にお		
	いて同じ。)		
	低所得者 I(健康保険法施行令第 42 条第 3 項第 6 号又は同条第 4 項第 6 号		1 食につき 110 円
D	D に掲げる者に該当していることにつき保険者の認定を受けている者をい		
	う。1の(2)において同じ。)		

(2) 生活療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者の分類		生活療養標準負担額
	健康保険法施行規則(大正15年内	入院時生活療養 (I) (入院時食事	1日につき 370円と1食につき
	務省令第 36 号。1の(2)において	療養費に係る食事療養及び入院時	510円との合計額
	「規則」という。) 第62条の3各	生活療養費に係る生活療養の費用	
A	号に該当する者以外の者であっ	の額の算定に関する基準(平成 18	
71	て、B、Cのいずれにも該当しな	年厚生労働省告示第99号。以下「基	
	い者	準」という。) の入院時生活療養	
		(I)をいう。以下同じ。)を算定	
		する保険医療機関に入院	

	370 円と1食につき
時生光療養(II)をいう 以下同 470円との	010 11C 1 KIC 3C
时主伯原食(L) EV 7。 数十间 110 11 200	合計額
じ。)を算定する保険医療機関に入	
院	
B 規則第62条の3第4号又は第5号に該当する者以外の者であって、低 1日につき	370 円と <u>1食につき</u>
B 所得者Ⅱ 240円との	合計額
規則第62条の3第4号又は第5号に該当する者以外の者であって、低 1日につき	370 円と1食につき
所得者 I 140 円とので	合計額
規則第62条の3第4号に該当す 入院時生活療養(I)を算定する保 1日につき	370 円と1食につき
る者であって、E、F、Jのいず 険医療機関に入院 <u>510円との</u>	合計額
D れにも該当しない者	
入院時生活療養(Ⅱ)を算定する保 1日につき	370 円と <u>1食につき</u>
険医療機関に入院 <u>470 円との</u>	合計額
規則第62条の3第4号に該当す 過去1年間の入院期間が90日以内 1日につき	370 円と1食につき
R る者であって、低所得者Ⅱ 240 円とので	合計額
E 過去1年間の入院期間が90日超 1日につき	370 円と1食につき
190円との1	合計額
展則第62条の3第4号に該当する者であって、低所得者 I 1日につき	370 円と1食につき
110円との1	合計額
規則第 62 条の3第5号に該当する者であって、H、I、Jのいずれに 1日につき	0円と1食につき300
も該当しない者	額
規則第62条の3第5号に該当す 過去1年間の入院期間が90日以内 1日につき	0円と1食につき240
る者であって、低所得者Ⅱ 円との合計	額
H 過去1年間の入院期間が90日超 1日につき	0円と1食につき190
円との合計	額
規則第62条の3第5号に該当する者であって、低所得者 I 1日につき	0円と1食につき110
日との合計	額
規則第62条の3第6号に該当する者 1日につき	0 円と1 食につき 110
リー 円との合計	額

- 2 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)の一部改正(改正告示第2条関係)
 - (1) 食事療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者の分類	食事療養標準負担額
	B、C、Dのいずれにも該当しない者	1食につき 510円
A		
В	C、Dのいずれにも該当しない指定特定医療を受ける指定難病患者	1 食につき 300 円

	低所得者II(高齢者の医療の確保に 関する法律施行令(平成 19 年政令 第318号。以下「高確令」という。) 第15条第1項第5号又は同条第2	過去1年間の入院期間が90日以内	1 食につき 240 円
С	項第5号に掲げる者に該当していることにつき後期高齢者医療広域 連合の認定を受けている者をいう。 2の(2)において同じ。)	過去1年間の入院期間が90日超	1 食につき 190 円
D	低所得者 I (高確令第15条第1項第6号若しくは同条第2項第6号又は第14条第7項に掲げる者に該当していることにつき後期高齢者医療広域連合の認定を受けている者をいう。2の(2)において同じ。)		1 食につき 110 円

(2) 生活療養標準負担額について、下表のとおりとしたこと。

	対象者	生活療養標準負担額	
A	高齢者の医療の確保に関する法 律施行規則 (平成 19 年厚生労働 省令第129号。2の(2)において「規	入院時生活療養 (I) を算定する 保険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> <u>510円との合計額</u>
	則」という。)第40条各号に該当 する者以外の者であって、B、C のいずれにも該当しない者	入院時生活療養 (II) を算定する 保険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 470円との合計額
В	規則第 40 条第 4 号又は第 5 号に設 者 II	な当する者以外の者であって、低所得	1日につき 370円と <u>1食につき</u> 240円との合計額
С	規則第 40 条第 4 号又は第 5 号に設 者 I	ち当する者以外の者であって、低所得	1日につき 370 円と1食につき 140円との合計額
D	規則第40条第4号に該当する者 であって、E、F、Jのいずれに も該当しない者	入院時生活療養(I)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> 510円との合計額
		入院時生活療養(Ⅱ)を算定する保 険医療機関に入院	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> <u>470円との合計額</u>
Е	規則第40条第4号に該当する者 であって、低所得者Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内過去1年間の入院期間が90日超	1日につき 370 円と <u>1食につき</u> <u>240円との合計額</u> 1日につき 370円と <u>1食につき</u> 190円との合計額
F	規則第 40 条第 4 号に該当する者であって、低所得者 I		1日につき 370 円と1食につき 110円との合計額
G	規則第40条第5号に該当する者であって、H、I、Jのいずれにも該 当しない者		1日につき0円と <u>1食につき300</u> 円との合計額
Н	規則第40条第5号に該当する者 であって、低所得者Ⅱ	過去1年間の入院期間が90日以内 過去1年間の入院期間が90日超	1日につき0円と <u>1食につき240</u> 円との合計額 1日につき0円と1食につき190
I	規則第40条第5号に該当する者で	であって、低所得者 I	円との合計額1日につき0円と1食につき110円との合計額

т	規則第40条第3号及び第6号に該当する者	1日につき0円と1食につき110
J		円との合計額

3 適用期日及び経過措置

令和7年4月1日から適用すること。ただし、同日前の食事療養標準負担額 又は生活療養標準負担額については、なお従前の例によることとすること。

○厚生労働省告示第二十九号

む。)及び第八十五条の二第二項

健康保険法 (大正十一年法律第七十号) 第八十五条第二項 (同法第百四十九条において準用する場合を含

(同法第百四十九条において準用する場合を含む。) 並びに高齢者の医療

の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第七十四条第二項及び第七十五条第二項の規定に基づ

き、入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準

(平成十八年厚生労働省告示第九十九号) の一部を次の表のように改正し、 令和七年四月一日から適用す

る。 ただし、 同年三月三十一日以前に行われた療養に要する額の算定については、 なお従前の例による。

令和七年二月二十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

改 正 後		改 正 前	
別表		別表	
食事療養及び生活療養の費用額算定表		食事療養及び生活療養の費用額算定表	
第一 食事療養		第一 食事療養	
1 入院時食事療養(I) (1食につき)		1 入院時食事療養(I) (1食につき)	
(1) (2)以外の食事療養を行う場合	690円	(1) (2)以外の食事療養を行う場合	670円
(2) 流動食のみを提供する場合	625円	(2) 流動食のみを提供する場合	605円
注(略)		注(略)	
2 入院時食事療養(I) (1食につき)		2 入院時食事療養(I) (1食につき)	
(1) (2)以外の食事療養を行う場合	556円	(1) (2)以外の食事療養を行う場合	536円
(2) 流動食のみを提供する場合	510円	(2) 流動食のみを提供する場合	490円
注(略)		注(略)	
第二 生活療養		第二 生活療養	
1 入院時生活療養(I)		1 入院時生活療養(I)	
(1) 健康保険法第六十三条第二項第二号イ及び高齢者	の医療の	(1) 健康保険法第六十三条第二項第二号イ及び高齢者の	医療の
確保に関する法律第六十四条第二項第二号イに掲げ	る療養(確保に関する法律第六十四条第二項第二号イに掲げる	·療養(
以下「食事の提供たる療養」という。)(1食につき	き)	以下「食事の提供たる療養」という。)(1食につき	.)
イ ロ以外の食事の提供たる療養を行う場合	604円	イ ロ以外の食事の提供たる療養を行う場合	584円
ロ 流動食のみを提供する場合	550円	ロ 流動食のみを提供する場合	<u>530円</u>
(2) (略)		(2) (略)	
注(略)		注(略)	
2 入院時生活療養(Ⅱ)		2 入院時生活療養(Ⅱ)	
(1) 食事の提供たる療養 (1食につき)	470円	(1) 食事の提供たる療養(1食につき)	<u>450円</u>
(2) (略)		(2) (野各)	
注(略)		注(略)	

○厚生労働省告示第六十四号

法第百四十九条において準用する場合を含む。)、国民健康保険法 健 康保険法 (大正十一年法律第七十号) 第八十五条第二項及び第八十五条の二第二項 (これらの規定を同 (昭和三十三年法律第百九十二号)

十二条第二項及び第五十二条の二第二項(これらの規定を同法第五十四条第四項において準用する場合を含

む。 並び に 高齢者 \mathcal{O} 医療の確保に関する法律 昭 和 五十七年法律第八十号)第七十四条第二項及び第七十

五条第二項 (これらの規定を同法第七十七条第四 |項にお いて準 用する場合を含む。) の規定に基づき、 健 康

保険 担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示を次のように定める。 及び国民 健康保険 の食事 療養標準負担額及び生活療養標準 負担額及び後期高齢者医療の 食事療養標準

令和七年三月二十四日

厚生労働大臣 福岡 資麿

健康保険及び 国民健 康保険の食事 療養標準負担 .額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事

療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示

、健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準 負担額の一 部改正)

負

二百三号)の一部を次の表のように改正する。

$\overline{}$
傍
線
部
分
は
改
正
部
分
$\overline{}$

しくは第二号(国民健康保険法施行規則(昭和日本)第十条の六の三の規則(昭和日本)第二十六条の六の三の規則(昭和日本)第一号若しくは第二号(国民健康保険法施行令(昭和日本)を表を含む。)第十条の六の三の規則では第二号(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法施行令(国民健康保険法)	世康保険の食事療養標準負担額は、次の表の上欄に掲げる者のの食事療養標準負担額は、次の表の上欄に掲げる者のの食事療養標準負担額は、三食に相当する額を限度とする。なお、一日の食事療養標準負担額は、三食に相当する額を限度とする。なお、一日の食事療養標準負担額は、三食に相当する額を限度とする。なお、一日の食事療養標準負担額は、三食に相当する額を限度とする。なお、一日の食事療養標準負担額は、次の表の上欄に掲げる者の又は第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 十二月以内の入院日数(フは第二号 1000円)の食事療養標準負担額は、次の表の上欄に掲げる者のとは、次の表の上欄に掲げる者のとは、次の表の上欄に掲げる者のとは、次の表の上欄に掲げる者のとは、次の表の上欄に掲げる者のとなる。
しくは第二号(国民健康保険法施行規則(昭和日本)第十三年厚生省令第五十一号若しくは第二号(国民健康保険法施行規則(昭和日、10年の一号若しくは第二号の三の規制の一号若しくは第二号の三の規制を表別を含む。)第十条の六の三の規制を指針の大人は第二号の三の大人の三の規制を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	□ と

食 に つき 百 九 十 円	二申則下い以算期第第百成関は号五二三共含に第行私三ホ条政月請第のて下し間一一二十寸高ホ第号十済むお四令立号、の令以を百者同こたに号号十九る齢若一 七組 。い百 (学ホ第三第
	施行令(昭和三十八三号ホ若しくは第一

る規以お。合る条条第平に又二の十和等を条令施を第号一年合号申則下い以算期第第百成関は号五二三共含に第行私三ホ条政法ホ 三 未 条 政 施 、 二 号 、 の 令 施 、 二 ーーニ+す 以を百者同こたに号号十九る齢若一 内行 五. 0 つ 条 入た月規 日以定 数前に がのよ 食に つき百八 +

<u> </u>	I)を算定する保険医療基準の入院時生活療養(の三第十	一食につき五百十円との一日につき三百七十円と	二条の三第 Ⅰ)を算定する保険医療規則第六十 基準の入院時生活療養(
(略)		(略)	(略)	(略)
		の		<i>の</i>
の合計額	又は第二号に該当するも	第一号	の合計額	同条第一号又は第二号に該当するも
一食につき二百三十円	る者以外の者であって、	該当す	一食につき二百四十円と	号に該当する者以外の者であって、
一日につき三百七十円		規則第六十	一日につき三百七十円と	規則第六十二条の三第四号又は第五
の合計額	機関に入院している者		の合計額	機関に入院している者
一食につき四百五十円	する保		一食につき四百七十円と	Ⅱ)を算定する保険医療
一日につき三百七十円	基準の入院時生活療養(一日につき三百七十円と	基準の入院時生活療養(
	いる者			いる者
	保険医療機関に入院して			保険医療機関に入院して
	療養(Ⅰ)			活療養(Ⅰ)を算定する
	」という。)の入院時生			」という。)の入院時生
	下この項において「基準			下この項において「基準
	働省告示第九十九号。以			働省告示第九十九号。以
	準(平成十八年厚	者		者 基準(平成十八年厚生労
	費用の額の算定に関する	る者以外の		る者以外の 費用の額の算定に関する
の合計額	療	号に該当す	合計額	生活療養
一食につき四百九十円	食事療養及び入院時生活	二条の三各	一食につき五百十円との	条の三各 食事療養及び入院時生活
一日につき三百七十円	入院時食事療養費に係る	規則第六十	一日につき三百七十円と	規則第六十 入院時食事療養費に係る
額	分	区	額	区分
	額を限度とする。	に相当する質		に相当する額を限度とする。
の提供に係るものの額は、	準負担額のうち食事	の生活療	供に係るものの額	療養標
がげる額とする。なお、	それぞれ同表の下欄	区分に応じ、	、げる額とする。なお、一日	区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲
次の表の上欄に掲げる	の生活療養標準負担額は、	二 健康保険	次の表の上欄に掲げる者の	健康保険の生活療養標準負担額は、
	でに該当しないもの	ら第三号まで		ら第三号までに該当しないもの
	であって、同条第一号か	る者		る者であって、同条第一号
_	八条第四号又は第五号に	規則第五十	一食につき三百円	規則第五十八条第四号又は第五号に
(略)		(略)	(略)	
	九十日を超える者			九十日を超える者

三・四(略)	(略)	当するもの 九十日を超える者	第二号に該 十二月以内の入院日数が		って、同条 規則第百五条の規定によ	する者であ 九十日以下の者	五号に該当 十二月以内の入院日数が 短	の三第 る申請を行った月以前の	規則第六十規則第百五条の規定によ	号まで又は第六号に該当しないもの	る者であって、同条第一号から第三の	規則第六十二条の三第五号に該当す	(略)	当するもの 九十日を超える者	第二号に該 十二月以内の入院日数が へ	月以前	って、同条 規則第百五条の規定によ	する者であ 九十日以下の者	四号に該当十二月以内の入院日数がの	二条の三第 る申請を行った月以前の	規則第六十 規則第百五条の規定によ	いもの	に該当しな	又は第六号	第三号まで	している者	て、同条 Ⅱ)を算定する保険	する者であ 基準の入院時生活療養(四号に該当 機関に入院している者 へ
	(略)			つき百九十円との合計額	一日につき零円と一食に			つき二百四十円との合計	一日につき零円と一食に		つき三百円との合計額	一日につき零円と一食に	(略)		合計額	一食につき百九十円との	一日につき三百七十円と		の合計額	一食につき二百四十円と	一日につき三百七十円と					の合計額	につき四百七十円	一日につき三百七十円と合計額
三・四(略)	(略)	当するもの一九十日を超える者	第二号に該 十二月以内の入院日数が	請を伝	条 規則第百五	する者であ 九十日以下の者	五号に該当 十二月以内の入院日数が	二条の三第 る申請を行った月以前の	規則第六十 規則第百五条の規定によ	号まで又は第六号に該当しないもの	る者であって、同条第一号から第三	規則第六十二条の三第五号に該当す	(略)	当するもの 九十日を超える者	第二号に該 十二月以内の入院日数が	第一号又は る申請を行った月以前の	って、同条 規則第百五条の規定によ	する者であ 九十日以下の者	四号に該当 十二月以内の入院日数が	った月以前	規則第六十 規則第百五条の規定によ	いもの	に該当しな	又は第六号	第三号まで	第一号から 機関に入院している者	て、同条Ⅱ	する者であ 基準の入院時生活療養 (四号に該当 機関に入院している者
	(略)			つき百八十円との合計額	_		額	つき二百三十円との	一日につ	額	つき二百八	_	(略)		合	一食につき百八	_		の合計額	_	一日につき三百						一食につき四百五十円と	

(後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部改正)

九十五号)の一部を次の表のように改正する。

第二条 後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成十九年厚生労働省告示第三百

者 (昭和五十七年法律第八十号)第百六十一条の二十号)第百六十一条の二十号)第百六十一条の二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する法律(平成二十五年法律第二十七号)が近し、大路号をいう。)、氏名で、大路号をいう。)、氏名で、大路号をいう。)、氏名で、大路号をいう。)、氏名で、大路号をいう。)、氏名で、大路号をいう。)、氏名で、大路号をいう。)、氏名で、大路号をいう。)、氏名の番号の利用で、大路号をいう。)、氏名を、大路号をいう。)、氏名を、大路号をいう。)、氏名を、大路号を、大路号を、大路号を、大路号を、大路号を、大路号を、大路号を、大路号	後期高齢者医療の食事療養標準負担後期高齢者医療の食事療養標準負担額は、三食者の区分に応じ、それぞれ同表の下一日の食事療養標準負担額は、三食齢者の医療の確保に関する法律施制則(平成十九年厚生労働省令第二十九号。以下「規則」という。第三十五条各号に該当する者以外の者
I I F	福は、次の表の上 間に掲げる額とする額を限 ででき二百四 では、次の表の上
者 (昭和五十七年法律第八十号)第百六十一条の二十号)第百六十一条の二十五年法律第八十五年法律第八十五年法律第八十五年法律第八十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する被保険に入院日数(健康保険出版行規則(大正十五年)が近に入院日数(健康保険活力を設定する。)が氏名で入院日数(健康保険活力を設定する。)が近に入院日数(健康保険活力を設定する。)が近に対ける特定の個人を設定する。)が近に対ける特定の個人を設定する。	後期高齢者医療の食事療養標準負担後期高齢者医療の食事療養標準負担額は、三食者の区分に応じ、それぞれ同表の下一日の食事療養標準負担額は、三食齢者の医療の確保に関する者以外別期(平成十九年厚生労働省令第二十九号。以下「規則」という。当時では、一段では、一段では、一段では、一段では、一段では、一段では、一段では、一段
	Table Ta

(傍線部分は改正部分)

改

正

前

改

正

後

二昭校(二の二令家ホ第令施をみの険く六合読十生行二 、進十和教こ号六百(公若一第行含替六法は十をみ六省 し項ニ 令施地用五二職れホ第七昭務 令むえの施第二 含替条令則 第行方す号十員ら若一号和員く第百(三令公る)八共のし項)三共は一四昭 二条むえの第一国 て三行 二五昭民 7 適の十和健号 組三ホ号二船さ定第国第君用規三三康若合号、十員れに二民一に定号十保 和等を条令施を第号一年合号 。い百~学ホ第三第行国号条政法合読条保し第場り二厚施第

二の二令家ホ第令施をみの険く六合読十生行 昭 校 、 準 十 和 教 し項ニ 令むえの施第 令施地用五 二職れホ第七昭務 含 替 条令則(行方す号十員ら若一号和員く第百(令公る)八共のし項)三共は一四昭 て 三 行 一通の規号の 五昭民 て 第号十済むお四令立号、の令施 。い百~学ホ第三第行国号条政法合読条保し第場り二厚施第

規則第四十人院時	、三食に相当する額	、一日の生活療養標準	る者の区分に応じ、	二 後期高齢者医療の	該当しないもの	であって、同条第	規則第三十五条第一	(略)	るもの	入院日	月以	、入院	者」と	て「入す	提出し、	期高齢	する書) に、 に、 に	入院日	号 及	を記載	び次号	をい	院日数を	る者で、	は第四・	第三十	しくは	項第一
入院時食事療養費に係る分	を限度	負担額のうち食	それぞれ同表の下欄	生活療養標準負担		一号又は第二号に	三号に該当する者			数が九十日を超え	前の十二月以内の	日数届書を提出し	いう。)であって	院日数届出被保険	た者(次号におい	者医療広域連合に	類を添付して、後	院日数を	数届書」という。	び次号において「	した届書(以下こ	において同じ。)	う。以下この号及	合算した入	ある期間に係る入	一号に	五条第一号若しく	第三号ホ又は規則	号亦、第二号亦若
一日につき三百七十円と	STITE /	事の提供に係るものの額は	欄に掲げる額とする。なお	額は、次の表の上欄に掲げ			一食につき三百円	(略)																					
規則第四十入	、三食に相当す	、一日の生活	る者の区分に	二 後期高齢者	該当しないも	同	第三十五	(略)	ス	入	to	`	坐	て	坦	邯	士	<u> </u>	7	<i>D</i>	<u>た</u>	アド	粉	贮		は	笋	1	佰
八院時食事療養費に係る分	度	負担額の	応じ、それぞれ同表の	医療の生活療養標準負	0	条第一	五条第三号に該当する者		るもの	院日数が九十日を超	月以前の十二月以内	入院日数届書を提	4」という。) であって	「入院日数届出被	出した者(次号に	河高齢者医療広域連合に	る書類を添付して	に、当該入院日数	院日	の号及び次号において	記載	5次号において同じ。)	をいう。	日数を合算した	る者である期間に係る入	第四十条第一号に定	三十	くは第三号ホ又は	第一号ホ、第二号ホ
係る	る。	うち食	下欄	担		(_	1			え	\mathcal{O}	U	(PC	٧	1	仅	НПТ		\neg	J		汉	Д	八	め	\		

該当する 提出した月以前の十二月 合条第一号 あって、入院日数届出被保険者で 一あって、	該当する者 の合 一食	第四四	しないもの	テンタ	・・こま ら第三号 機関に入院している者 の	条第一号 Ⅱ)を算定する保険医療 一	養(する者 機関に入院している者	号に I)を算定する保険医療	基準の入院時生活療養(一	(略) (略	一号に該当するものの	る者以外の者であって、同条第一	規則第四十条第四号又は第五号に該 一日	機関に入院している者の合	険	基準の入院時生活療養(一日	入院している者	定する保険医療機関	入院時生活療養(Ⅰ)を	下「基準」という。)の	九十九号。	(平成十八年厚生	外の者 費用の額の算定に関する	療養費に係る生活療養	条各号に該 食事療養及び入院時生活 一食
額 につき百九十円との 同条 につき三百七十円と	計額	につき三百七十円と 規則	したが、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	子 て こ 又	ら第	き四百七十円と 同条	日につき三百七十円と であっ	す	つき五百十円との 条第四	日につき三百七十円と 規則第	昭) (略)	一号に	食につき二百四十円と 当する	1につき三百七十円と 規則第	1計額	成につき四百七十円と	1につき三百七十円と								- 類 当する	成につき五百十円との 条各号
る 提出した月以前の十二月号 あって、入院日数届出被保険者で、	る者	四	もの当	亥は	三号 機関に入院している	一号 Ⅱ)を算定する保	沽療養 (る者 機関に入院している者	号に Ⅰ)を算定する保険医療	四十 基準の入院時生活療養(該当するもの	って、同条	四十条第四	に入院して	算定する	準の入院時生活療養	してい	定する保	時生活	「基準」	告示常	基準(平成十八年厚生労	の額の	者以 療養費に反	に該 食事療養な
合一一計食日	の合計額一食につき二百三十	一日につき三百七十			の合計額	食に	十六四川@くお田一	の合計額	一食につき四百九十	_	(略)	の合計額	一食につき二百三十	一日につき三百七十	の合計額	一食につき四百五十	十六四川@く行甲一								の合計額	一食につき四百九十円

(略)			もの	に該当	同条第	であっ	該当せ	条第五	規則第	又は第	あって	規則第	(略)		ŧ.
	を超えるもの	以内の入院日数が九	提出した月以前の十	当する あって、入院日数届	第一号 入院日数届出被保険	って、	する者	五号に	第四十 次欄に掲げる者以外	第六号に該当しないもの	て、同条第一号から第三号まで	第四十条第五号に該当する者で		を超えるもの	
(略)		十月	二月	書を つき百九十円との合計額	者で 一日につき零円と一食に		額	つき二百四十円との合計	の者一日につき零円と一食に		まで一つき三百円との合計額	者で 一日につき零円と一食に	(略)		ナ ー
				HZN	,,			ΡΙ	, _						
(略)			もの	に該当する	同条第一号	であって、	該当する者	条第五号に	規則第四十	又は第六号	あって、同	規則第四十	(略)		ŧ
	を超えるもの	以内の入院日数が九十日	提出した月以前の十二月	あって、入院日数届書を	入院日数届出被保険者で				次欄に掲げる者以外の者	に該当しないもの	条第一号から第三号まで つき二百八十円との合計	条第五号に該当する者で		を超えるもの	ジ グ の フ 防 日
(略)				つき百八十円との合計	一日につき零円と一食に		額	つき二百三十円との合計	一日につき零円と一食に	額	つき二百八十円との	一日につき零円と一食に	(略)		

(適用期日)

(経過措置)

る。

(圣岛皆畳)この告示は、令和七年四月一日から適用する。

1

2 この告示の適用の日前の食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額については、 なお従前の例によ

- 13 -